



* 日本国再建私案②*

理事長 千葉忠夫

4. 日本国の教育制度改革

〔国家百年の計は教育にあり〕

第2次大戦に敗れた日本は戦勝国である米国の教育制度に倣い、6・3・3制を受け入れた。建国以来、初めての敗戦で当時の日本人は百年先どころか50年先も見えない状態に置かれていたことは紛れもない事実であった。敗戦後70年を経過している現在の日本の教育制度は本当に日本国のために必要欠くべからざるものを真剣に検討する必要がある。今こそ私たちは日本国再建に必要な教育制度を作り上げなければならない。地下資源に乏しい我が国において子供こそが国の大資源である。この大資源を大切に育て正しく国のために活用しなければならない。

〔就学前教育〕

就学前教育は、保育部門0～3歳児対象と幼稚園部門3～6歳児対象と年齢的には明確に区分するが、通園施設は別々のものでもあっても良いし、同一施設内で区分しても構わない。

人格形成の約85%までは6歳頃までに為されていることに重きを置き、日本国に必要な思いやりのある国民を育成する就学前教育を充実させるため、就学前教育は無償とする。

〔義務教育、初等教育（小学校、中学校）〕

義務教育とはその国の国民にとって必要な教育をするものであると理解する。

義務教育を終えていれば日本国民として先ずは「読み、書き、そろばん」が出来るようになってるので日常生活を全うするのに支障をきたさないという事である。現在の中学校は高等学校への進学のための準備教育をしているように思える。一体何故に、高等学校へ進学する必要があるのか考えてみる事が大切である。

高等学校進学を目的にした中高一貫教育などは必要ない。むしろ小中一貫教育をとおして「真の民主主義」を理解する健全な日本国民を育成することである。

〔中等教育（高等学校、職業別専門学校）〕

高等学校はその後の大学教育を受けるための基礎学力を養う場であって「猫も杓子も」行く

場ではない事を理解する必要がある。そもそも高等学校の教育内容を抵抗なく理解できる割合は、世界中いずれの国を取って見てもせいぜい人口の30～40%程度であると言われている。

99%もの国民が高等学校へ進学するという事はいかなる理由なのか？

単なる学歴社会のために何も身に付かない3年間を費やすのは不経済であり、子どもたちを虐待するに等しいのである。

この学歴社会とそれを是認している日本国民が「一番日本国に損失を与えている」と言っても過言ではない。高等学校の教育内容を理解できないにも関わらず日本の親は子供に「高等学校くらいは出ておけ」と強制している。前述の通り約60～70%の国民は高等学校教育を理解し得ないが他の分野のことは理解できる人々なのである。高等学校進学を強制することは、日本社会の大人たちが、大切な資源である子供たちを「いじめている」ことになる。この「いじめ」のために心曲がった国民を育成(?)するのは皮肉であり、高等学校教育を無償にするなどは全く持って不経済である。それよりも日本国に必要な思いやりのある国民を育成する就学前教育を充実させることが先決であり、そのための就学前教育を無償にした方が、子供たちの人間性の育成に有効であり将来的に経済性を持つてくることにつながるのである。なお、高等学校や大学は個人負担も含め無償にする必要はない。

〔職業別専門学校（職業別高等学校）〕

現在の社会の中には多種多様の職業が存在し、職業に貴賤はないのである。この世には高等学校教育を受ける必要なくしてなれる職業が沢山あることを知り、子供たちが高等学校へ行かなくても自分になりたい職業に繋げる修養年限3年の「職業別専門学校」を創設したら、子供たちはどんなにか伸び伸びと自分のやりたい仕事を選び専門技術を修得して社会に出て行くことが出来るであろう。職業技術を身に付けた若者を社会に早く輩出できることの経済性は大である。「高等学校卒」の学歴が必要であれば職業別専門学校卒業を持って「高卒」とすれば良いだけのことである。わが国においては全ての職業の応募資格が（実質的に）高卒以上となっているが中学校卒業で入れる職業別専門学校（職業別高等学校）は大きな意味を持つことになる。学歴よりも実力が必要な時代となるのである。大学進学のための高等学校は有料で

も構わないが、職業別専門学校は無償とする。

〔高等教育（大学）〕

大学は文字通り最高学府である。私は決して学問を否定する者ではない。大学教育はその教育を必要とする人のみが受ければよいのである。国民全入時代の大学は果たして大学と言えるものであろうか？また、その必要性はどこに在るのであろうか？

国民全入は義務教育期間と以後3年間の「高等学校」と「職業別専門学校（職業別高等学校）」で十分である。真の大学教育の必要性を私たちは理解しなければならない。短大も合わせて約45%が高等教育を受ける不経済性を立て直す必要があると考える。学歴社会のために親は子供にお金を掛けても自分の老後の生活は十分に保障されないという矛盾に今や気がつかないといけないのである。

ところで、高等教育は有料と述べたが、国は国作りに必要な人材を育成するにあたり学生が勉学、研究に専念できるよう奨学資金制度を確立させる必要がある。

右、総会報告の補足

広報活動について ○会報は年4回の発行をしている。各地の会員の活動を伝えたり会員間の意見交流をしたりする紙面にしたいが、会員からの原稿がいただけないのが現状である。ヤマトがメール便を廃止したことで追隨した業者も多く、今後できるだけ安い方法を探すが、会員以外の贈呈先は整理しなければならないだろう。○ホームページは更新が遅い等のご批判をいただいているので、できるだけ応えていきたい。○ブログの内容を充実させていくので可能な方はご覧いただきたい。

バリバンド公演について 京都の講演の様子を収録したDVDをいただいたので、見たい人は事務局に連絡してほしい。

質疑応答 質問1 租税公課に関して、幾ら納めたのか。回答1 東京都に7万円、千葉県に2万円、茂原市に5万円。法律の改定に伴う減免申請が間に合わなかった。今年度は免除される見通しである。質問2 税理士や会計士に相談したらどうか。回答2 経費の問題で相談しなかったが、検討する。質問3 会報は折って定形郵便で送れないか。回答3 厚めの紙であり同封書類もあり、さらに人手不足で難しい。質問4 ネパールの募金はどうなったのか。回答4 施設を寄贈しても維持費が確保でき →

平成27年 総会 報告

当NPO法人「日本・デンマーク生活研究所」の平成27年総会は、5月16日（土）15時からTKP東京駅丸の内会議室カンファレンスルーム4（東京都千代田区丸の内3-1-1 帝劇ビルB1F）で開催されました。

冒頭千葉忠夫理事長から「デンマークは毎年世界の幸せな国ランキングの一、二位に挙げられる生活大国です。対する日本は経済大国ですが幸せな国のランキングは言わぬが花……どうして彼等の較差が生まれたのでしょうか。私はこれからも日本を真の民主主義を実現した幸せな国にするために皆さんと力を合わせて努力していきます。」という趣旨の挨拶がありました。

当日の議決権を有する正会員数は92名なので過半数は47、出席会員は17名でしたが委任状を合わせて総会の成立が確認されました。

議長に千葉理事長、初期に前田正志氏、議事録署名人に中村和子氏、山本真由美氏を選出して議事に入りました。議事は先ず

①平成26年度の活動報告

- 1) 平成26年度事業報告（別紙）
- 2) 広報活動について（口頭・左蘭参照）
- 3) 会員数の推移について（別紙）

②平成26年度収支決算報告（別紙）

③監査報告（別紙）

の報告と質疑応答を行い、採決の結果満場の拍手で承認されました。

この総会を以って太田克彦監事が退任するので後任監事を募りましたが自他薦ともにありませんでした。

休憩後本年度の役員（左蘭参照）を紹介し、議事を継続

④平成27年度の事業計画（別紙）

⑤平成27年度の収支予算（別紙）

の提案と質疑応答を行い、採決の結果満場の拍手で承認されました。

その他の事項として第6回研修塾in千葉の企画について概略の説明がありました。

最後に退任される太田克彦監事を千葉理事長から紹介し、簡単なお挨拶をいただきました。氏の退任にあたってのご挨拶は次ページに掲載しました。

総会終了後は帝劇ビル地下2階の桂園を会場に会員の意見交流・懇親会が行われました。

→ないと政府に断られ寄付者に返金した。

【監事退任のご挨拶】

前監事 太田克彦

当NPO法人の副理事長として2年、その後監事として2年、通算4年間ボランティアとして携わらせて頂きました。今年は任期2年の役員改選の年ではなく、監事としてあと1年の任期を残しておりましたが、一身上の都合で今年度の総会の際に監事を退任致しました。その間皆様には大変お世話になりました。この場をお借りして深謝申し上げます。

ご高承の通り、当研究所は2008年に日欧文化交流学院の卒業生が主体となり、設立されましたが、2011年には千葉忠夫理事長が同学院理事長在職のまま就任し、同時に私も副理事長として、活性化を図るべくお手伝いを始めました。新体制のスタート以降、個人・法人合算の会員数も100を超え、千葉理事長主導により、デンマーク型のFolkehøjskole(短期宿泊型の研修塾)を毎年開催し、会報を発行充実させ、Homepageも開設するなど、当研究所活動の活性化を図り、全国的にPRに努めて参りましたが、このところ、NPO法人全体の活動が伸び悩んでいるのは否めないかと思われます。その事由は主として次の諸点に絞られるかと感じております。

1. 理事長が海外在住なのを始め、役員各位が全国に散らばっており、理事会を開催出来る機会も限られ、とくに役員が現役で仕事を優先せざるを得ないことから、メール理事会などの機能も定款で整備致しましたが、役員が一堂に会する機会が少なく、意志疎通が必ずしも万全を期すことが出来ないこと。
2. IT時代の到来で、ペーパーレスを指向する世の中で、執行部(役員)と会員の意見交換のツールは、会報、Homepage(掲示板はいたずら書きが増えたためにその頁を削除した状態)、Official Mail Magazineに加えblogを開始しましたが、情報の発信が一方的且つ遅れがちになりがちで、執行部と会員間のお互いの交信が活発に交わされて、意志疎通が図られ、当研究所の活動の活性化に寄与しているとは現状では認めがたいかと思われます。
3. 当研究所はNPO法人(特定非営利活動法人)として、現在主たる事業所を東京都江東区に置いておりますので、平成24年度の法改正により所轄庁は、

《東京都(東京生活文化局 都民生活部 管理法人課 NPO法人係)》となっていますが、税制優遇付与を受けるには、《認定》NPO法人の資格を得る必要があります。

4. 当研究所の活動は、現在は財源の確保が主として、会費(入会金・年会費)に拠っていますので、会員数の増強はもとより、寄付や助成金の確保なども必要です。特に寄付を増やして頂くには、前項に記載の《認定》NPO法人の資格を得る必要がありますが、その前に現状では当NPO法人の事業活動を活性化し、会員数を増やし、組織基盤を強固なものにする事が、執行部の最大の役割でもあります。

以上につきまして、会員の皆様にもご理解を頂き、ご協力を賜れば幸いかと存じますが、役員経験者として、真に僭越とは存じますが、退任のご挨拶少々お願い申し上げます。最後に当研究所の今後の隆昌・発展と皆様のご健勝をご祈念申し上げます。 平成27年5月16日



湯の丸高原のレンゲツツジ(国天然記念物)

平成27年会費納入のお願い

平成27年の会費は昨年と同額で
法人会員 10000円(正会員・賛助会員とも)
個人会員 5000円(正会員・賛助会員とも)
になります。

ゆうちょ銀行

郵便局から 同封の振込用紙を使ってください。

他行から 019店 当座 0616341

三井住友銀行

[支店名] 千葉支店

[口座名義人]

トクテイヒエイリカツドウハウジン

ニホンデンマークセイカツケンキュウヨ

[店番号] 066 [口座の種類] 普通

[口座番号] 7880593

よろしく申し上げます。

～Weekend Folkehøjskole in Chiba

第6回研修塾のお知らせ

人間らしい働き方を考えよう

当NPO主催の研修塾（ウィークエンド・フォルケホイスコーレ）を千葉市で開催します。

今回のテーマは「人間らしい働き方」です。デンマーク人はどうして残業も無く豊かで人間らしい生活ができていたのか。どうしたら日本人にもそういう生活が可能になるのか。一緒に考えてみましょう。

日程：2015年9月25日（金）～27日（日）

26日（土）午後はシンポジウム

会場：宿泊・研修 ホテルポートプラザ千葉

シンポジウム 千葉県教育会館

講師：Pia Jensen さん Middelfart 市 Job Center

勤務。自らも障害を持つ女性です。

千葉忠夫当NPO理事長 他

定員：宿泊研修 25名 シンポジウム 150名

費用：全日程参加者33000円（会員30000円）

シンポジウムのみの参加者 2000円

（学生1000円 会員は無料）

申し込み締め切り：全日程参加者 8月29日（土）

シンポジウムのみの参加者 9月19日（土）

申込先：同封の申込用紙を参照してください。

今回は宿泊施設が一般のホテルであるため、締め切りがやや早めになっています。

関東地方では初めての開催です。多くの皆様の参加をお待ちしています。

平成28年総会日程

総会に先立って開催された理事会で、当NPOの来年の総会は5月21日（土）午後の開催と決定しました。開催時刻・会場等の詳細は来年4月の会報でお知らせすることになりますが、予定に入れておいてください。

* 似て非なること *

副理事長 茂木俊郎

6月14日現在、衆議院で「労働者派遣法」改正案が審議されまもなく参議院に送られる予定だという。労働者の生活を破壊し若者の未来を奪うという批判に政府は耳を傾ける素振りもない。

派遣労働の原点はどこにあるのだろうか。素人考えだが出稼ぎという季節労働と学生アルバイトが原点かもしれない。それは半年近くを雪に閉ざされ収入を断たれる農民や、もともと収入の道を持たない学生の欲求と、安く大量な労働力を求める企業の求めが一致した結果の一種の社会的善行であった。

しかし、そこに企業は雇用調整の手段としての意味を見出し、解雇しにくい正規労働者を削減し派遣労働者の数を増やすという安易な方法で、利潤の増加とコストの削減を図るようになってしまった。話を単純化すればそういうことだと思う。こうして企業は不景気になれば余剰労働者を解雇し必要なときには労働者を派遣してもらうことが可能になった。

デンマークの人々は生涯で3～4回転職することが珍しくないという。企業も経営が苦しくなれば社員を解雇することは比較的簡単にでき、それが大きな労働争議になることはないという。

一つには失業保険と転職のための資格取得・職業教育が充実していること、二つには医療保険や年金・教育費などが全て税金を財源とする制度で保障されているために、転職・失業が将来の生活不安を意味しない社会だということが理由であろう。

景気に併せた雇用調整をし易くする。言葉は同じでも、雇用調整がもたらす結果は全く似て非なる物だと言わざるを得ない。2012年度の相対的貧困率が12.1%（14年、厚生労働省国民生活基礎調査）の国で、一層の貧困化政策が進められているのである。

「利潤を追求するあまり、日本企業は社員の生活保障という観点を忘れたのでは」という人口問題研究所の安倍部長の指摘（日経ビジネス 1734）に政府財界は耳を傾けてほしいものだ。

編集後記 ★実家のある信州も梅雨入りし雑草が一斉に芽吹いた。★来客や必須の仕事の合間にせつせと草を引いているが、さして広くもない前栽畑の草を引き終わらないうちに、最初の辺りに既に雑草は芽吹いている。★植物の芽吹きは永久機関に似て草引きは果てしない徒労にも感じられる。★それでも除草した後に生える草は最初より少なく、次の除草が楽になる。★民主主義の種を蒔くことも草引きに似ている。★私たちの言葉を理解したはずの人が、いつの間にか日本社会の慣習に戻っている。★いつの日かきっと日本も住みやすい国になると信じて生きよう。（茂木）

発行所

〒292-0801

千葉県木更津市請西4-6-9

Tel: 0438-36-3565

お問合せTel: 090-9827-9262

茂木俊郎

NPO法人ホームページ

<http://www.djsli.com>

メールマガジンの申し込みはホームページからお願いします。